

## 平谷村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 488	千円 1,446,993	千円 123,252	千円 130,360	% 9.00	% 10.9

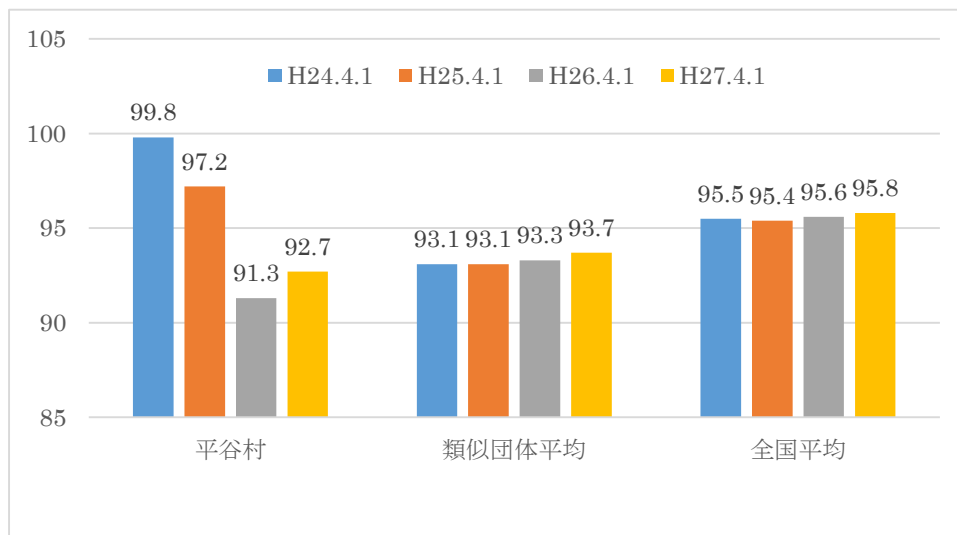
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
26年度	人 14	千円 42,571	千円 7,301	千円 15,529	千円 65,401

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 4,672	千円 5,471

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- 注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (4) 給与改定の状況

##### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
27 年度	円	円	円 (%)	%	% 0.36	% 0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
27 年度	月	月	月	月	月 4.20	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ①給料表の見直し

[ 実施 ]

(給料表の改定実施時期) 【記入例】平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.4%引上げ。  
 初任給については、民間との間に差があることを踏まえ1級の初任給2,500円引き上げ。給与制度の総合的見直し等により高齢層における官民の給与差が縮小することとなることを踏まえそれぞれ1,000円の引上げを基本に改定。

実施なし。

##### ③その他の見直し内容

行政職(一)との均衡を基本に改定。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平谷村	41.1 歳	291,700 円	325,300 円	348,728 円
長野県	45.5 歳	340,213 円	407,228 円	375,427 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.7 歳	298,502 円	348,728 円	324,582 円

#### ② 技能労務職

該当なし

#### ③ 教育職

該当なし

(注) 1「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		平谷村	長野県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	183,100 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	148,400 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	円	143,700 円	—
	中学卒	円	円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

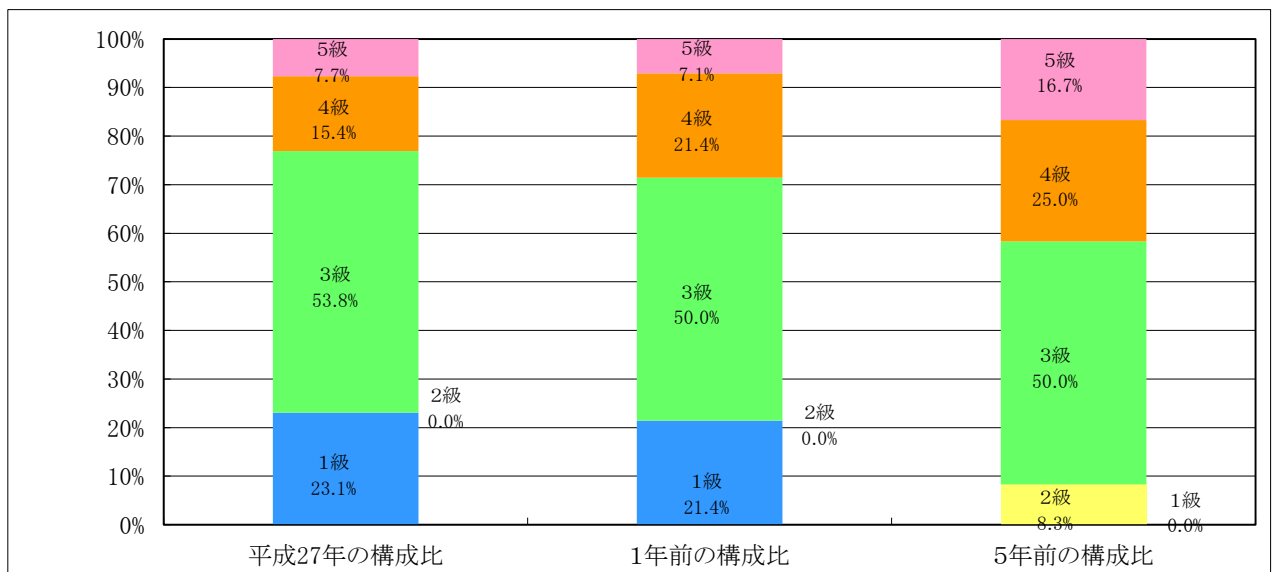
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	303,800 円	円	378,200 円	円
	高校卒	252,000 円	302,600 円	338,700 円	371,600 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・主事の職務	3人	23.1%
2級	主任主事の職務	0人	0%
3級	課長補佐（4級に掲げられた課長補佐を除く）係長・主任の職務	7人	53.8%
4級	課長及び困難な業務を分掌する村長が定める課長補佐の職務	2人	15.4%
5級	困難な業務を所掌する村長が定める課長の職務	1人	7.7%
6級	5級に掲げられた職務で村長が特に定める課長の職務	人	%

- (注) 1 平谷村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

・平谷村では、職員への能力や実績をより重視した処遇を確立していくため、人事評価制度を平成28年から運用し、昇給への勤務成績の反映を行います。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

平谷村	長野県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,307 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,634 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・役職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

・平谷村では、職員への能力や実績をより重視した処遇を確立していくため、人事評価制度を平成28年から運用し、昇給への勤務成績の反映を行います。

### (2) 退職手当 (27年4月1日現在)

平谷村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 該当なし )			(退職時特別昇給 該当なし )		

### (3) 地域手当 (27年4月1日現在)

対象区域外のため支給なし

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	1,759 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	千円
支給実績(26年度決算)	915 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	千円

(5) その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 22歳に達する日以後3月31日までの子及び孫、弟妹 満60歳以上の父母及び祖父母	同		2,226千円	226,000円
住居手当	月額12,000円以上の家賃を払う者	同			
通勤手当	自動車にて片道2km以上の通勤距離がある者	同		224千円	224,000円
管理職手当	課長職17,000円			816千円	204,000円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料額に100分の120～125の範囲の割合を乗じて得た額	同			
寒冷地手当	世帯主で扶養者のいる者 世帯主でその他の者 その他の者	同		864千円	72,000円
宿日直手当	正規の勤務時間外又は休日の正規勤務時間中に行う日直勤務への手当	同		1,412千円	118,000円

**5 特別職の報酬等の状況 (27年4月1日現在)**

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	478,200 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 416,500 円
	報 酬		
報 酬	議 長	186,500 円	395,000 円 / 140,000 円
	副 議 長	124,800 円	310,000 円 / 115,000 円
	議 員	113,000 円	290,000 円 / 100,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(26年度支給割合) 3.10 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 3.10 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	備 考	478,200×0.425×在職月数 9,755,280	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

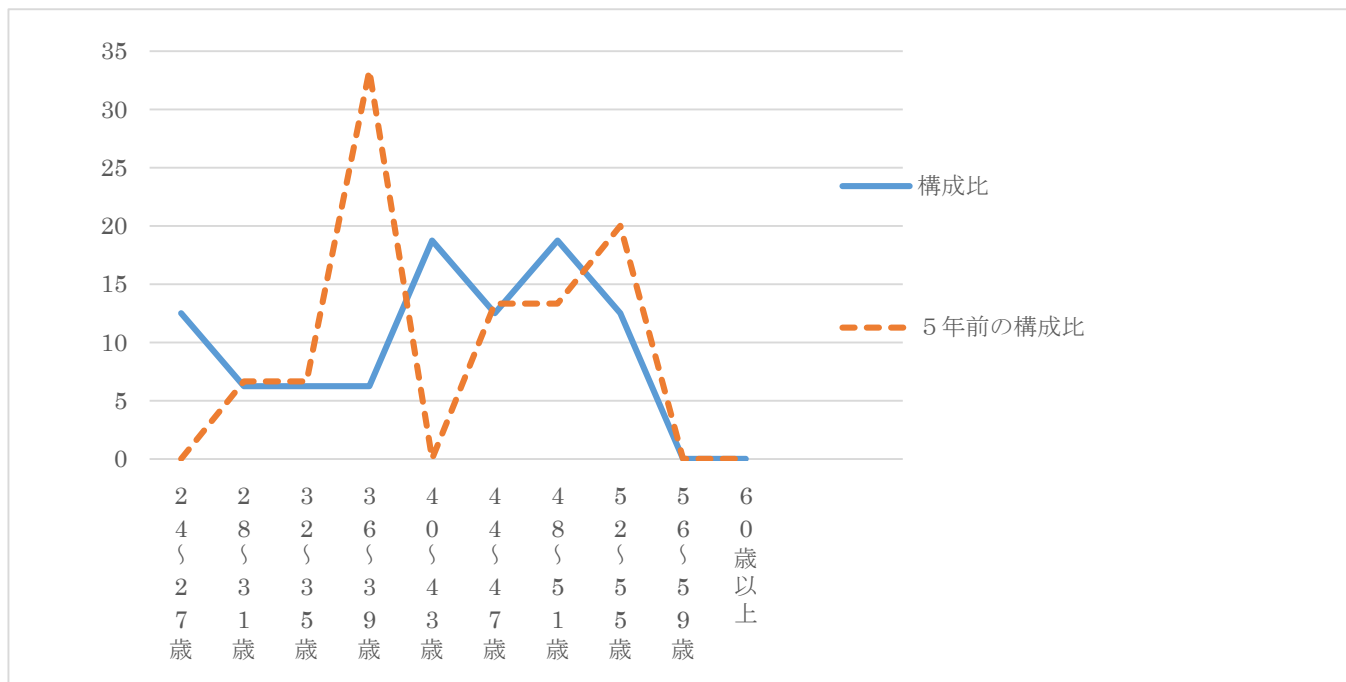
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総務	4	4		
		税務	1	1		
		農林水産	2	2		
		商工	1	1		
		土木	1	1		
民生衛生		2	2			
計		12	12		<参考> 人口1万人当たり職員数 247.42人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 186.43人)	
	教育部門	1	2	-1		
	消防部門					
	小 計	13	14		<参考> 人口1万人当たり職員数 268.04人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 218.99人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	1	1		新規採用に伴う補充	
	その他	2	1	1		
	小 計	3	2			
合 計		16	17	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 329.89人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	1人	2人	1人	1人	1人	3人	2人	3人	2人	人	人	16人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		11	12	11	12	12	12	( )%
教育		2	2	2	2	2	1	1 (50%)
消防		0	0	0	0	0	0	( )%
普通会計計		13	14	13	14	14	13	( )%
公営企業等会		2	3	3	2	3	3	( )%
総合計		15	17	16	16	17	16	( )%

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。